

福山市の地域組織・住民活動の現状と課題

浅野 敏久

1. 背景と目的

大企業の立地により社会経済環境が大きく変容した地方都市の事例として、福山市はこれまで社会科学的研究の対象となることが多く、中でも2度の比較的規模の大きな社会調査が蓮見音彦や似田貝香門等を中心とする社会学者によって行われた（蓮見編 1983、蓮見・似田貝編 1993）。ここでは、重化学工業化と急速な都市化が進み、それに対応した都市官僚制を強化し活発な公共政策を展開しつつあった1970年代と、産業再構築と地方財政再建期の1980年代との2時点の福山市を事例として、地方工業都市の自治体経営の一般的特徴を把握することが目的とされた。この時の研究テーマは多岐にわたるが、地域組織と市民組織の生成と自治体との関わりを解き明かすことにも焦点が当てられてきた。しかし、この2度の調査の後、1990年代以降の福山市の地域コミュニティの変容については、まとまった研究はなされていない。バブル経済の崩壊やその後のさまざまな分野における構造改革、その一端でもある「平成の大合併」など、地方自治体と地域社会を取り巻く環境は大きく変化しており、1990年代以降の福山市を事例とする研究を行う意義は大きい。

一方、福山市では2005年より、市民と行政との「協働のまちづくり」⁽¹⁾を旗印に地域組織の再編を図っており、小学校区を基本とした「まちづくり推進委員会」を設置し、地域活動の補助金を統合し、各団体からの企画提案に基づく競争的な助成金の配分を行うようになった。ただし、新しい取り組みははじまったばかりであり、しかも、それがあらゆる地域活動を包括しているわけではないので、地域コミュニティ組織について、現状の検証を含め、そのあり方を再検討する必要がある、同時にそれらとその他NPO等市民団体との連携を深めることも視野に入れつつ、これからの時代にあった地域組織を育成することが課題となっている。

こうした状況において、広島大学では福山市からの研究課題提案に応える形で、平成19年度の地域貢献研究⁽²⁾の一つのテーマとして「福山市にお

ける新しい地域コミュニティ組織機に関する研究」(研究代表：筆者)を採択した。本稿はその研究の一部を報告するものである。

本研究では、福山市のコミュニティ組織の現状と課題を把握するための基礎的な調査を行い、それをもとに住民がより積極的にまちづくりに参画し、住民の声が反映される地域コミュニティのあり方について、現在の福山市の政策と照らし合わせながら検討することを目的とした。そのために2件のアンケート調査を行い、その成果を浅野ほか(2008)にまとめた。本稿はそれをもとに福山市の地域組織や住民活動の現状と課題、特に「協働のまちづくり」の課題について論じたものである。

II. 調査方法

本研究では以下の2件のアンケート調査を行った。

- a. 福山市のこれからの地域組織のあり方を考えるためのアンケート(市民編)

福山市(担当：協働のまちづくり課)の協力により、住民基本台帳データから下記条件のもとで無作為に抽出した3,000人を対象として、郵送法によるアンケートを実施した⁽³⁾。

対 象：15歳以上の市民(無記名)

実施期間：平成19年10月17日～11月17日

回収結果：配布3,000人、回収614人(回収率20.5%)

- b. 福山市のこれからの地域組織のあり方を考えるためのアンケート(自治会・町内会編)

福山市協働のまちづくり課と福山市学区(地区)連合町内会の協力により、市内の自治会(町内会)長名簿をもとに、全自治会(町内会)長を対象として郵送法によるアンケートを実施した。

対 象：福山市内の全ての自治会(町内会)長

実施期間：平成19年11月12日～12月12日

回収結果：配布1,077人、回収585人(回収率54.3%)

なお、以下では、自治会・町内会を自治会とひとつにまとめて表記する。

Ⅲ. 市民を対象としたアンケート調査の結果

(1) 回答者の属性

市民アンケートには、600人以上の回答を得ることができたが、回収率は20.5%と低かった。そのため性別以外では、回答者層に幾分の偏りがでた。分析、考察にあたって、属性上の特徴に留意する必要がある。

- a. 性別：男性44.1%、女性54.1%で、女性がやや多くなった。
- b. 年齢：中高年の割合が高く（40歳以上60歳未満が34.6%、60歳以上が44.6%）、青壮年層の回答が少なかった（40歳未満が19.1%）。
- c. 現住地での居住歴：6割以上の回答者が20年以上の居住歴があり、居住歴は長い。
- d. 住居の種類：圧倒的に一戸建ての持ち家が多い（79.2%）。
- e. 将来的な居住希望：「できるだけ住み続けたい」が70.9%、「引っ越したいが計画はない」が18.3%であり、続けて住み続けたい意向は強い。
- f. 世帯あたりのおおよその年収：200万円以上400万円未満が最も多く（27.0%）、ついで400万円以上600万円未満（21.7%）となる。ほぼ半分が400～600万円の範囲である。

(2) 自治会（町内会）およびボランティア等市民グループへの参加

① 加入している団体やグループ

大半の回答者（80.9%）は、自治会をあげた。30%を超えるものとしては、神社の氏子会・寺の檀家（38.6%）、学校の同窓会（34.6%）、スポーツ・趣味・娯楽のグループやサークル（30.2%）であった。

② 自治会（町内会）への加入

91.0%の回答者が「加入している」⁽⁴⁾と答え、「加入していない」は8.0%であった（無回答1.0%）。自治会（町内会）に入っている理由としては、「全世帯が入ることになっている」（38.2%）、「当然だから」（30.2%）の割合が高く、特に悩むことなく加入しているといえる。「地域の情報を知る」（16.5%）など、メリットを加入理由にあげる人はそれほど多くない。

一方、入っていない理由の半数は、「加入の誘いがないから、あるいは入り方がわからないから」となっている（51.0%）。「入らなくても困らないから」が20.4%であった。

③ ボランティア等の市民グループへの参加

市民グループに「参加している」が21.6%、「参加したことがある」が19.6%、「参加していない」が58.3%で6割ほどの人に参加経験はない。

参加した場合の、活動の種類としては、突出して高いものはなく、まちづくり・地域活性化の活動が37.8%、環境保全・整備の活動が34.5%、住民の親睦を図る活動が29.9%、児童・青少年に関わる活動、健康・福祉の活動がともに29.2%となっている。

興味や関心のある地域の活動について尋ねたところ、上位になる項目は基本的に同じだが、健康・福祉関係の活動への関心が高かった。

市民活動に参加する理由としては、「だれかがやらなければいけないことだから」が37.1%と最も高く、ついで、「活動内容に関心がある」(18.2%)や「友人・知人の輪がひろがる」(17.4%)、「満足感・充実感が得られる」(13.6%)の割合が高い。

逆に参加しない理由としては、「時間的な余裕がない」が50.4%と半分を占める。「ボランティアに関する情報がない」(13.4%)と「自分には知識や能力がない」(10.1%)がそれについている。また、「めんどくさいから」が7.8%あった一方で、「ボランティア活動の必要性を感じないから」の回答はほとんどなかった。

(3) 福山市の市民活動について

① 活発な市民活動についての評価

福山市の市民活動は活発と思うかという質問に対して、「わからない」が約4割で最も多く、市民活動への関心はあまり高くない。Ⅳの自治会長への同じ質問では、「わからない」の比率はずっと小さくなる。市民編、自治会編ともに、「分野によって活発な活動がある」が最も高い割合になっている(市民が26.6%、自治会長が50.2%)。自治会長の場合と違って、市民の回答では「活発ではない」の割合が高くなった(16.5%)。

また、これに関連して、活発・不活発な分野は何かを尋ねた(図1)ところ、活発な分野としては、人権・平和活動(22.7%)、まちづくり・地域活性化の活動(16.7%)、健康・福祉関係の活動(15.5%)、スポーツ関係の活動(13.9%)があげられ、活発ではない分野としては、環境の保全・整備の活動(19.1%)、消費生活に関わる活動(16.3%)、異文化理解・国際交

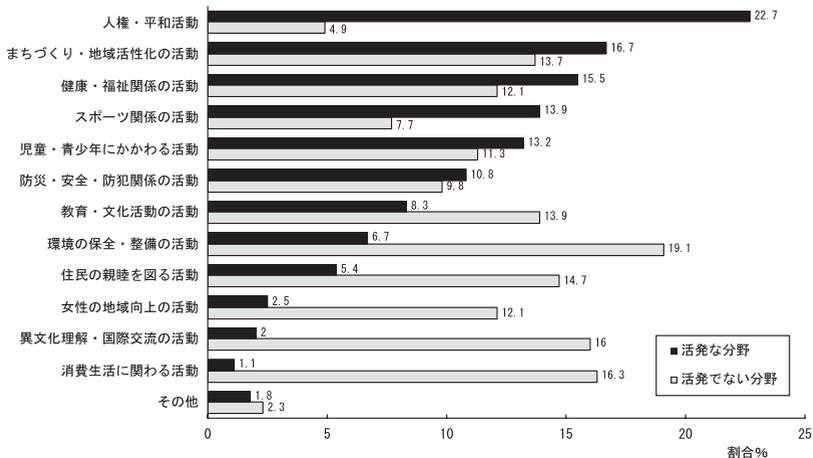


図1 市民活動として活発な分野・活発でない分野

流の活動（16.0％）があげられた。上位の項目にあげられた分野は、自治会長の回答とほぼ同じであり、特に、人権・平和活動が活発だと認識されているのは福山市の特徴の一つといえよう。

② 協働のまちづくりについて

福山市で2005年より始まった「協働のまちづくり」について、「よく知らない」が63.2％になるなど、市民の認知度は低い（表1）。自治会長では、さすがに対照的な結果となり、半数が「活動に関わっている」と答え、よく知らない人はあまり多くなかった（それでも7.0％）。「協働のまちづくり」に関する情報が、自治会の役員程度止まりになっていて、一般住民にまで（少なくともその名称について）十分に伝わっていないと懸念される。

協働が求められる理由としては、「特定の個人や団体ではなくみんなが参加する」の割合（26.8％）が最も高く、次に、住民と行政の相互補完の必要性（18.0％）が選ばれた。財政的な理由をあげる人や協働を不要とする

表1 「協働のまちづくり」の認知度

単位 %

	市民	自治会長
よく知っており、実際に活動に関わっている	5.2	51.8
よく知っているが、活動には関わっていない	3.3	5.9
およそのことは知っている	11.4	25.5
名前を聞いたことはある	15.4	8.6
よく知らない	63.2	7.0

人はほとんどいなかった。「特定の団体ではなくみんなの参加」が「諸団体の連携」(11.3%)を2倍以上も上回ったことは、現在の地域組織や団体を窓口にする現制度の今後を考える上で、留意すべき点であろう。

③ 福山市政で重視されている分野・軽視されている分野

重視されている・軽視されていると思う分野をそれぞれ尋ねたところ、次のような結果になった。データを自治会長の回答とあわせて表示した(表2)。ただし、自治会編では選択肢が一部異なる。

重視・軽視ともに高いものとして、道路・交通があげられる。賛否が分かれるものの住民の関心が高いといえるであろう。「重視されていると思う」の割合が高いものには、開発・都市計画、産業振興、人権・平和があがった。逆に「軽視されている」の割合が高いものには、環境・公害、犯罪・非行、福祉・社会保障、保健・医療、消費生活があげられる。この結果は自治会長の回答とも概ね似た傾向を示す。つまり、開発、産業振興が重視され、生活関連分野では、人権・平和分野以外は軽視されていると住民には認識されている。

表2 福山市政で重視・軽視されている分野

単位 %

	市民アンケート		自治会(町内会)	
	重視	軽視	重視	軽視
産業振興	20.1	9.8	27.2	14.8
消費生活	3.4	17.5	4.0	28.2
開発・都市計画	25.5	11.9	29.0	20.0
道路・交通	24.0	21.6	26.8	32.0
住宅	3.8	8.3	4.9	15.3
環境・公害	10.1	23.0	15.6	31.7
防災・安全	10.6	14.7	29.2	13.3
犯罪・非行	6.7	22.4	15.3	18.5
保健・医療	11.4	17.6	18.1	18.0
子育て(自治会編では保育・体育)	11.3	17.2	13.6	13.3
教育・文化	9.2	19.0	18.1	17.4
スポーツ・レクリエーション	9.6	7.5		
福祉・社会保障	9.5	21.2	18.6	23.7
コミュニティづくり	7.7	9.3	18.6	12.6
国際交流	2.9	12.9	5.5	24.7
人権・平和	22.1	4.2	44.6	6.2
その他	1.6	2.1	2.0	1.7

20%以上に網を掛けている。

④ 居住地域の生活環境評価

回答者の居住地域（小学校区程度の範囲）の生活環境等について質問したところ、次のような結果が得られた（図2）。生活環境としては、「日差しや緑に恵まれている」、「買い物に便利」、「病院が近い」について5割を超える人が「そう思う」と答えている。その一方で、「教育環境がよい」、「趣味やスポーツが楽しめる」、「他の地域より魅力的」の支持は低い。

地域コミュニティについての設問（図3）では、「住み心地がよい」、「地域に愛着を感じる」、「地域のリーダーはよくやっている」、「自分も地域の

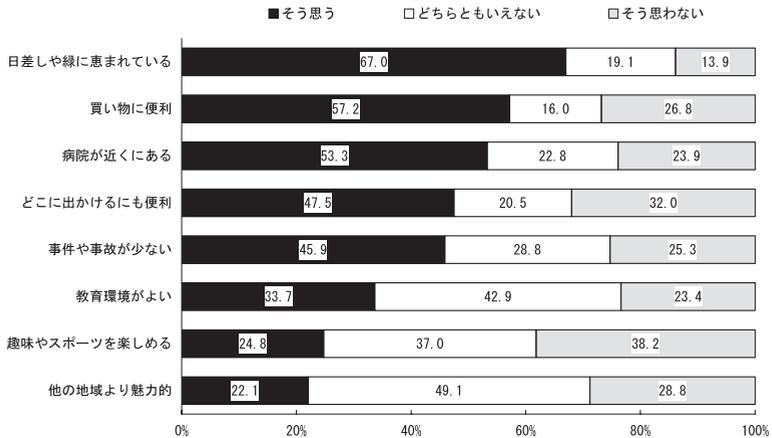


図2 居住地域（小学校区程度の範囲）の生活環境

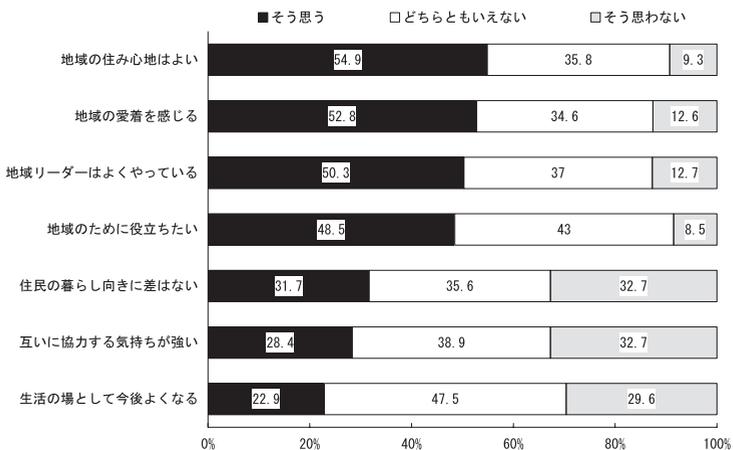


図3 地域コミュニティなどについて

ために役立ちたい」と思う人がほぼ半分で、そう思わない人はわずかであった。一方、「住民の暮らし向きに差がない」、「住民が相互に協力する気持ちが強い」と思う割合は低く、「地域が今後よくなる」と思う人は、他の質問に比べて最も少なかった。

極端な表現をすると、住み心地はよく、愛着も感じているが、他の地域に勝る魅力を見出しかね、将来の展望もあまりよいとは思っていない住民が少なからずいるということである。

(5) 地域の課題や住民活動の課題など

居住地域（小学校区程度の範囲）において、現在問題になっていることは何かを答えてもらったところ、1位が「子どもの減少」、2位が「高齢者対策」となり、この2つが特に高い割合になった（図4）。地区レベルでも少子高齢化が、最も深刻な問題と受け取られている。これに次いで高い割合になったのは、「住民の相互関係が弱まった」と「住民の公共心の低下」であり、コミュニティのルールや人間関係の希薄化が意識されていることがわかる。この結果は、自治会長の回答とも、ほぼ同じ傾向を示している（自治会長の方が複数回答した数が多いので全体的に割合は高くなっている）。

このように住民の相互関係への問題意識がもたれていることがわかるが、回答者が望ましい近所づきあいについて、どのように考えているかを尋ねたところ、「あいさつや世間話をする程度で互いの生活にはふみこまない程

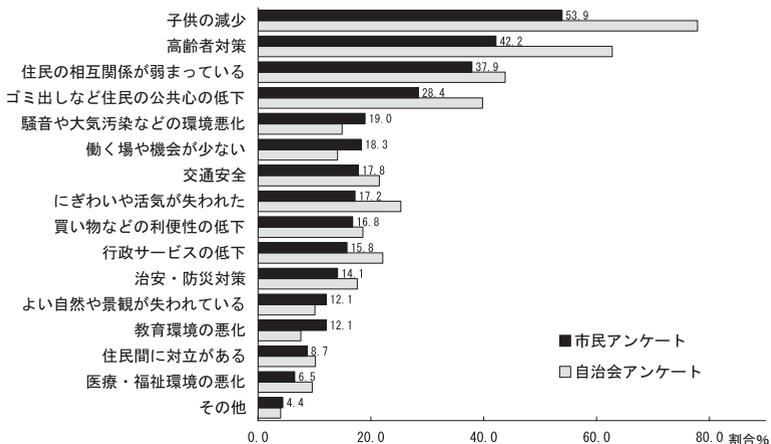


図4 地域（小学校区程度の範囲）で問題になっていること

度のつきあい」が50.3%、「生活全般についていろいろな話ができ軽い頼み事ができるようなつきあい」が46.2%とほぼ半々の結果となった。「家にあがりこんで話をするようなつきあい」や、逆に近所づきあいは「なくてもよい」はほとんど選ばれなかった。

また、自治会の運営の仕方として、「住民どうしができるだけ意見を出しあい住みよい町になるよう努力する」が52.6%となり、「住民どうしの和を大切にし、あまり波風がたたないように努める」の33.0%を上回った。

住民がこれまで以上に地域の活動に関わるとしたら、住民が責任をもって関わるべき活動は、何かを尋ねた（表3）。地域の安全に関することが最も多く、ほぼ半数の人がそれを選んでいる。その他に割合が高かったものとしては、児童・青少年に関わる活動、環境の保全・整備に関わる活動、健康・福祉に関わる活動、まちづくり・地域活性化に関わる活動等があげられている。住民の親睦を図る活動も1/3以上の人が選んでいる。

先述した回答者が関心をもっている活動や、参加したことがある活動と比べると、安全に関わることの割合が高くなる一方で、健康・福祉に関わる活動の割合（関心について）が低くなっている。関心がある活動と、参加経験がある活動との間には、似た傾向が認められたが、住民に関わるべき活動になると、関心や参加経験の回答傾向とのずれが認められる。それは、安全に関するものと、児童・青少年の関わるもので、この2つの分野

表3 住民に関わるべき地域活動、および自分が参加した・関心のある活動

単位 %

	かかわるべき	参加経験あり	関心がある
防災・安全・防犯関係の活動	47.4	21.6	8.3
児童・青少年にかかわる活動	44.8	29.2	9.3
環境の保全・整備の活動	43.0	34.5	11.9
健康・福祉関係の活動	39.9	29.2	20.8
まちづくり・地域活性化の活動	38.7	37.8	12.1
住民の親睦を図る活動	34.6	29.9	10.1
教育・文化関係の活動	20.9	18.9	8.2
消費生活に関わる活動	10.8	3.4	2.9
スポーツ関係の活動	10.0	14.7	8.5
人権・平和活動	6.7	12.9	1.1
女性の地位向上の活動	5.7	8.0	1.0
異文化理解・国際交流の活動	4.4	3.8	1.5
その他	0.5	1.1	1.3

上位3項目に網を掛けている。

を、住民がもっと関わるべきと認識しつつも、自分のこととしてはあまり考えられていない。一方で、環境の保全・整備については、3者がともに高い割合になっている。

住民が地域活動に関わる場合の問題としては、「地域に無関心な人が多い」が特に高く（56.7%）、次いで、リーダーの不在（35.3%）、活動の人手不足（31.0%）があげられる。先に地域の課題としてあげられた、住民関係の希薄化が反映されている。その一方で、活動資金不足（29.6%）や行政の支援不足（25.7%）を選ぶ場合も少なからず存在する。

地域の自治活動への行政の関わり方はどうあるべきかを尋ねたところ、「情報を積極的に提供する」（49.3%）と「地域政策のビジョンや方向性を明確に示す」（44.0%）が高い値になった。先の「協働のまちづくり」の認知が自治会役員あたりで止まっていることも含めて、市民に対する情報発信に検討すべき点がある。

Ⅳ. 自治会(町内会)長を対象としたアンケート調査の結果

(1) 回答者の属性と担当する自治会(町内会)について

さらに、福山市内の全ての自治会長に回答を依頼した（585人から回答を得た。回収率54.3%）。自治会名を記入してもらう調査票であったため、詳しい属性データはとらず、性別・年齢・職業のみ尋ねた。それぞれの自治会の情報とあわせて簡単に紹介する。

- a. 性別：自治会長には圧倒的に男性（96.6%）が就いている。
- b. 年齢：84.8%が60歳以上と高齢である。
- c. 職業：フルタイム勤務が16.6%、パートタイム勤務が10.2%、自営業が19.1%、無職が45.6%である。
- d. 担当地区の自治会加入率：あまりに低いところなど一部のデータに疑問があるが、結果のみ示すと次のようになった。加入率80%以上が71.6%、加入率60%以上80%未満が13.3%、加入率40%以上60%未満が6.4%、加入率40%未満が2.9%であった。
- e. 自治会への未加入世帯に勧誘しているか：「行っている」が47.1%、「行っていない」が27.7%、その他が14.4%であった。
- f. 回答者は自治会長になって何年か：3年未満が61.7%が多いが、6年以上も14.6%で長期な人もいる。

- g. 会長の選出方法：選挙14.3%、推薦54.4%、家の順番9.2%、前年度役員から9.9%、その他11.4%となっている。
- h. 自治会の年間収入：会費を徴収していないために予算が少ないところがある。200万円以上のところも自治会費の割合は低くなる。それ以外は概ね予算の7～8割を会費が占めている。200万円以上が9.2%（自治会費の占める割合は56.2%）、150万円以上200万円未満が8.1%（73.7%）、100万円以上150万円未満が10.9%（71.3%）、50万円以上100万円未満が24.2%（75.1%）、10万円以上50万円未満が32.0%（79.9%）、10万円未満が5.4%（64.6%）である。
- i. 自治会費の徴収方法：各戸平等に集めるのが基本（91.4%）だが、集める金額については、自治会により差がある（5千円未満53.2%、5千～1万円33.8%、1万円以上11.9%）。
- j. 住民への日常的な連絡手段（複数回答）：回覧板が98.8%で基本であるが、連絡網等による電話連絡・各戸訪問（49.2%）や回覧板（42.1%）までは多くの自治会が利用している。有線放送（3.7%）やインターネットや電子メール（0.3%）はごく少数である。

(2) 地区の生活環境評価

居住地域（小学校区程度の範囲）の生活環境等について質問したところ、

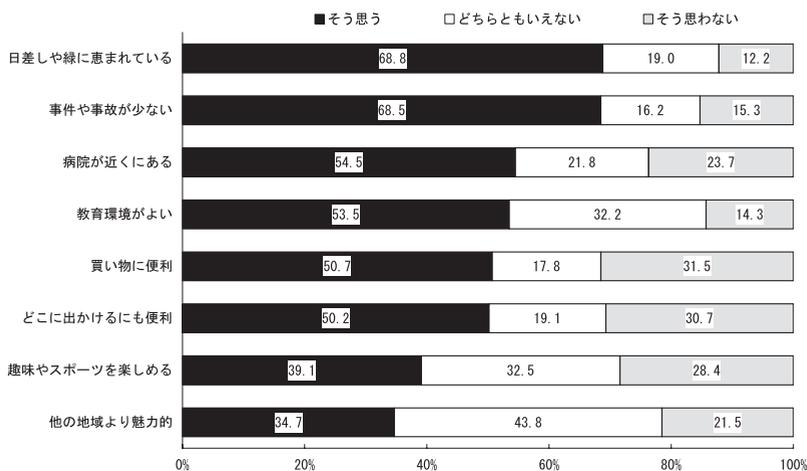


図5 居住地区（小学校区程度の範囲）の生活環境

次のような結果が得られた（図5）。生活環境としては、「日差しや緑に恵まれている」と「事件や事故が少ない」の割合が約7割を占め、病院が近い、教育環境がよい、買い物に便利、どこに出かけるのも便利が5割以上で、そう思うと答えられている。便利さについては、そう思わない人の割合が他の項目より高く、中心部と郊外の差があると考えられる。また、「趣味やスポーツが楽しめる」、「他の地域より魅力的」の支持は低い。

また、地域コミュニティなどについての設問では、さすがに自治会長だけあって、8割の回答者が地域のために役立ちたいと答えている（図6）。「地域に愛着を感じる」も8割近く、さらに、「住み心地がよい」の支持も高かった。一方、「住民の暮らし向きに差がない」、「住民が相互に協力する気持ち強い」と思う割合は低く、「地域が今後よくなる」と思う人は、他の質問に比べて最も少なかった。

この設問については、市民アンケート編でほぼ同じことを尋ねている。その結果と比べてみると、自治会長の評価が高い項目として、生活環境における、安全、教育環境、趣味やスポーツ、地域の魅力、地域コミュニティにおける、互いに協力する気持ち、地域のために役立ちたい、地域への愛着があがった。自治会長と市民の差があまりない項目には、生活環境に関して、出かけやすさ、自然環境、医療環境、地域コミュニティに関して、住民の暮らし向きの違い、地域の将来展望、住み心地があげられる。質問項目に対して、自治会長としての関わりがあるもの、関われるものについて評価が割れている。

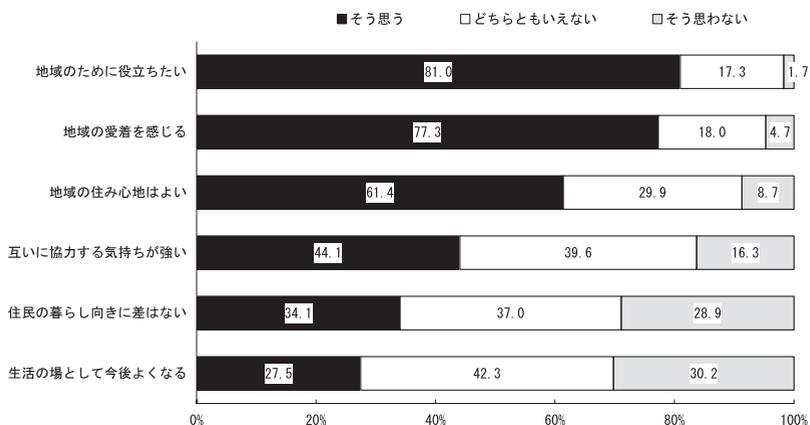


図6 地域コミュニティについて

(3) 自治会の活動

自治会の活動としては、ほとんどのところで行われている活動もあるが、それほど行われていない活動まで、当然ながら幅広い（図7）。回覧板・配布物のとりまとめはどこでも行われていることであり、地区のイベントやゴミ収集場所、道路などの清掃、防犯・交通安全に関する活動も、ほとんどのところで行われていて、基本的な自治会の仕事となっている。

次いで、防災・消防、会合・寄り合い、冠婚葬祭、神社や寺院に関わることといった、昔からある地区の活動が、7割台の数字になっている。

一方で、市民アンケートや自治会長アンケートで示されるような、地域で問題になっていることや住民が関わるべき地域の活動、住民が関心のある市民活動は、相対的にいえば、自治会の活動として行われていないことが多い。例えば、住民の福祉に関することや、子育てに関するなどで、住民の関心は高いものの、実は自治会の活動としてはあまり取り組まれていない。

自治会運営上の課題を尋ねたところ、「役員のなり手がいない」や「役員の高齢化」など、運営の担い手の問題が最も回答が多かった。次いで、行政との関係に問題を感じており、支援が足りない割に、依頼される仕事が増えたと答える人が多かった。住民の主体性や創意工夫が求められるようになったことも、運営上の問題と認識されている（約3割）。資産や財政に

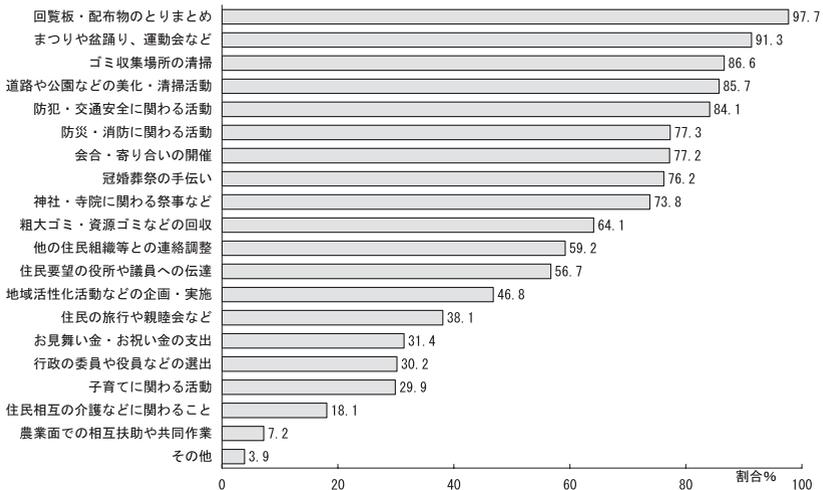


図7 自治会の活動内容

関する問題は、その後に位置する。特に問題はないと答えた自治会（町内会）長は、5.7%にとどまる。

次に、自治会のある地域の問題や課題について尋ねたところ、以下のようになった。この問いについては、市民アンケートでも同じことを尋ねており、結果を見比べる（図4）と、両者に大きな違いはなく、同じような傾向を示しているといえる。

問題になっていることは、1位が「子どもの減少」、2位が「高齢化対策」となり、この2つが特に高い割合になった。地区レベルでも少子高齢化が、最も深刻な問題と受け取られている。これに次いで、「住民の相互関係が弱まった」と「住民の公共心の低下」の割合が高く、コミュニティのルールや人間関係の希薄化が意識されていることがわかる。これら地域の問題とされる4大項目について、自治会長の方が、それをより強く感じていることがわかる。その他、自治会長は、にぎわいの喪失や行政サービスの低下を、市民より多く指摘している。そのかわりに公害などの環境悪化や職の機会を指摘する数は少ない。

(4) 地区内の住民グループや行政との関係

① 自治会と住民グループとの関係

自治会と地区内の他の地縁組織や住民グループとの関係について尋ねる

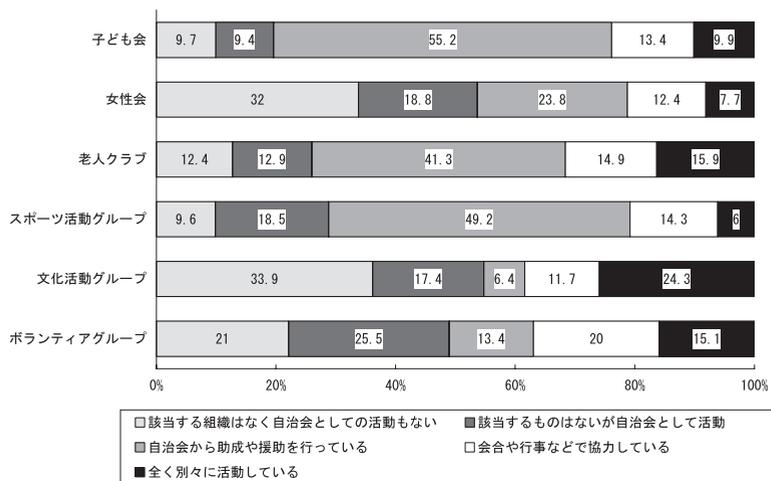


図8 他の団体・グループとの関係

(図8)と、団体の種類によって、かなり違いがある。女性会や文化活動に関わるグループ、福祉や環境などのボランティアグループは半分ほどの地区で存在していない(か、会長に存在を認識されていない)。文化活動に関わるグループ(趣味・教養・文化活動)は、存在していても自治会との関わりが強い場合が多い。それに対して、スポーツ関連の活動の場合は、自治会との関係が強い。

② 自治会と行政との役割分担のあり方

行政と自治会との望ましい関わり方(図9)としては、全項目で両者が協働すべきであると答えられているが、概ね、3つのタイプがあることがわかる。ほぼ3分の1の回答で、「自治会が主に行うべき」と考えられている「地区の美化・清掃に関わる活動」と「河川清掃」、「地域活性化の活動などを企画・実施すること」がそのひとつである。第2に、「協働で行うべき」の割合が特に高く、「行政が行うべき」が低くなる「防災・消防」と「防犯・交通安全」があり、残りが、「行政が行うべき」の割合が相対的に高い「住民の介護に関わる活動」と「子育てに関わる活動」である。この最後の2つは、市民アンケートもこの自治会アンケートでも、最も大きな地域の課題と認識されている2項目である。地域が直面する問題に、既存の地域組織にどこまで責任を負わせるのか、あるいは、それは可能なのが検討される必要があろう。

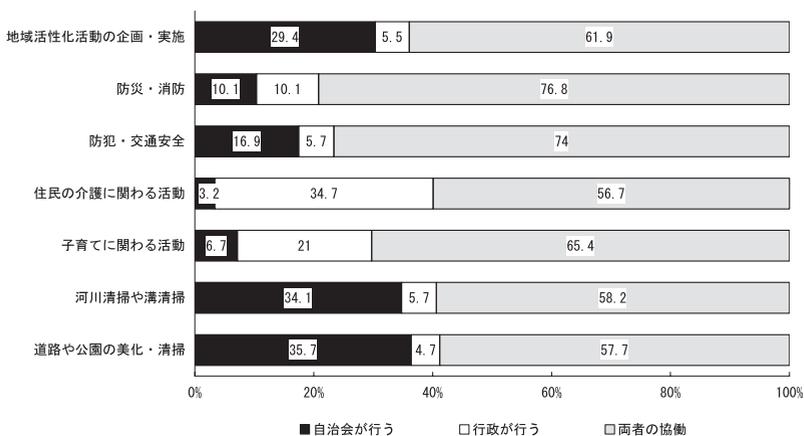


図9 行政との望ましい関係

③ 自治会と他の住民グループとの役割分担のあり方

同じく、自治会と他の住民グループとの関わり方について尋ねたところ(図10)、行政との関係とは違ったパターンを見いだせる。「協働すべき」の割合は基本的に高いが、「自治会が行うべき」との回答も多く、「他の団体が行うべき」という回答はとても少なかった。地区のイベントや住民意見を取りまとめて行政や議員に伝えることは、自治会が行うことと考える人が特に多い。逆に、子育てや防犯・交通安全、防災・消防は「協働すべき」の割合が高くなる。

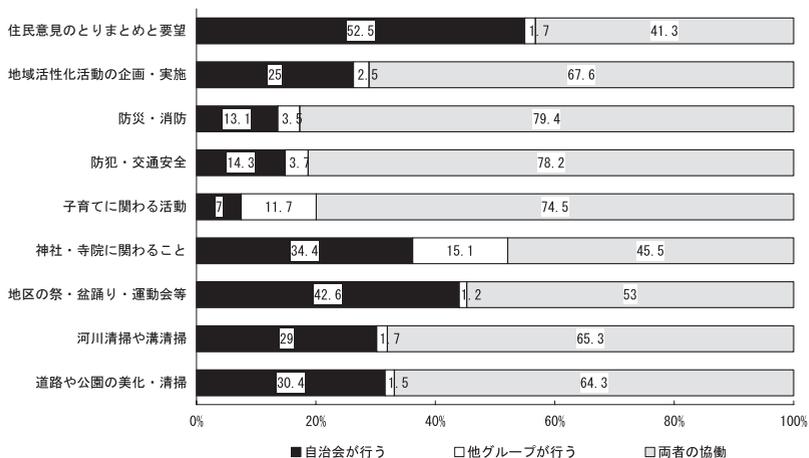


図10 他の団体・グループとの望ましい関係

(5) 自由回答欄の意見

地域の活動について意見を求めたところ、非常に多くの意見が寄せられた⁽⁵⁾。自治会(町内会)の活動にたずさわる中でさまざまな問題に直面して、悩みや不満を抱えていると感じられる。個別の意見については記さないが、大まかな傾向として次の10項目をあげることができる。

- a. 「協働のまちづくり」あるいは自治会と行政の関係について、行政のなすべき仕事を住民に押しつけすぎとのネガティブな意見が少なからずある。
- b. 自治会の日常的な仕事について、配布物が多すぎる、また役職の兼任や会合の多さも負担であるなどの不満がある。
- c. 広域合併について、合併して負担が増えた、サービスが低下したとの不満がある。

- d. 自治会活動の担い手の問題として、役員の引き受け手がいない、若い人が引き受けないし、そもそも若い人がいないといった記述がみられた。
- e. 自治会の運営について、問題があるとの意見も多く、資金や施設が不十分との声もある。
- f. 無関心な人、非協力的な人が多く、地域活動への住民の参加が少ない。
- g. 都市部では未加入者の増加や住民関係の希薄化が、郊外では少子高齢化のために地域活動を担える住民の減少が、それぞれ自治会活動の存亡の危機を招いている。
- h. 地域組織の範囲として学区を重視する一方、単位自治会レベルの地域活動が困難に直面しているという声と、小さな単位では人材難から行き詰まるので新町単位の組織運営を望む声が併存している
- i. 情報発信などについて、行政からの地域づくり情報が旧態然としている。情報発信・交流のあり方、および疎遠になっている住民と行政の顔が見える関係をそれぞれ再構築する必要性が訴えられている。
- j. 個別の地域課題（行政への要望）

V. 「協働のまちづくり」の課題

① 活動の担い手の問題、および行事などに人が集まらないこと

本調査でもっとも問題といえることは、地域の自治活動の担い手層が、高齢者層に偏っており、青壮年層の参加が少ないことである。自治会活動においても、その他のボランティア活動などでも、高齢者層にその担い手の重心がある。これは福山市に限ったことではないかもしれないが、それでも市民の協働を本気で実践していく上で大きな課題である。

本稿では各回答のクロス集計結果に触れていないが、実際にはいくつかの統計的に有意な結果が得られた。例えば、自治会に「入っていない人」は、居住地域の環境に満足せず、地域への愛着が乏しい傾向がみられ、地域の人間関係や住民活動をあまり評価していないし、ボランティア活動や「協働のまちづくり」への関心も低い。また、市民グループの活動に参加している人は、地域環境や住民活動への評価が高く、地域への愛着もそうでない層より高い。加えて「協働のまちづくり」の認知度も高く、まちづくりや地域活性化の取り組みへの関心が高い。ただし、この層の回答者は、高齢で、居住歴が長く、居住継続の意向が強く、職に就いていないこと等

の属性上の特徴をもっている。アンケート結果を年齢階層別にみた際に、20・30代の若い世代は、地域に愛着を感じておらず、まちづくりに関心が薄く、実際に活動に参加していない。活動に参加しない理由として、20・30代では「めんどくさいから」、40代では時間的余裕がないからが有意に高くなった。要するに、まちづくりに関して、世代間ギャップが存在しているということである。

地域に関わることの意義を、より積極的に訴えて、かつ参加しやすい環境を整えていくことが必要といえる。ただし、青壮年層が地域への関心をあまりもっていない状況を考えると、堅苦しい筋論を発信するだけでは限界がある。地域の活動のイメージが、義務や負担ばかりを想起させる（誰かがやらなければならないのだから、頑張っってやりましょう）ばかりでは、人は関わってこない。地域の活動に関わることの、おもしろさや充実感、メリットをアピールできるようにすることに一層力を注ぐ必要がある。実際の活動が、デメリットばかりでメリットを見出しにくいものであるなら、メリットを感じられるものをつくり出すことも必要である。

② 地域の活動と行政との関係

このことに多少関連して、2つのアンケートの双方で、自由意見欄の記述に「協働のまちづくりは行政のする仕事を住民に押しつけるものだ」という不満の表明が目立った。協働のまちづくりによって、住民の主体性発揮が喚起されたというより、めんどくさいことや難しいことを自分たちで何とかしろと切り捨てられたという意識を生み出してしまっている。合併町の自治会長の記述にあったが、合併した後で、行政からの仕事や要求は増えたのに、自分たちの声は届かなくなった、合併して何かいいことがあったのか、といったものがあつた。このようなムードが広がっていたら、「協働のまちづくり」を自治のチャンスだと認識するのはなかなか難しいであろう。「協働のまちづくり」における行政の地域組織への関わり方を、改めて見直す必要がある。その前提として、「協働のまちづくり」が実際にどれだけの負担増になって、どれだけのメリットを生み出しているのかを、具体的に確認し評価することから始めなければならない。

福山市の施策が開発・経済重視で生活軽視とイメージされている現状では、施策のウェイトづけを変えるくらいの思い切った手を打たないと、住民の主体性を伸ばしていくことにつながらない。硬直化した地域活動を解

きほぐしたり、活動予算などの既得権益化を防いだりしていくこと等は必要であり、そのための制度的な枠組みの変革は不可欠であるが、枠組みを定めた後では、「口は出すけれど金を出さない」（あるいは「口も金も出さない」）ではなくて、「金を出すけれど口は出さない」的な関係が、当初は望ましいのではないだろうか。ただし、市民アンケートの結果では、自治活動と行政の関わりについて、「金を出すけれど口は出さない」の支持割合はあまり高くなく、それよりは「金も口も出す」ことの方が支持されており、自由回答にもあるように行政が主導性を発揮することを求める声は少なくない。

なお、この設問では、資金か指導かという関わり方云々よりも、「住民が判断するための情報を提供すべき」と「市の地域政策ビジョンや方向性を明確に示すべき」の方が、倍の支持を得た。住民への市政情報発信の仕方を再検討する必要がある、そもそもの出発点としてある。

③ 地域活動の基本単位としての学区

選択式の設問からは、この問題はあまり見えてこなかったが、自由回答欄にいくつかこれに関連する記述がみられた。そこには、学区レベルの仕事が増えて、「近隣レベルの地域活動に力が入れられなくなった」という、より狭い地域を重視すべきという考え方と、「近隣レベルではすでに人がいなくなって活動が困難」なので広域的な地域活動を重視すべきという考え方との、双方の意見がある。また、学区単位にそろえるといっても、学区の規模が大きく異なるので、画一的にとらえるのは問題ではないかという意見もある。

また、自治会域において、都市部の未加入者（マンション居住者や低所得者なども含む）や住民関係の希薄化が、自治会運営の支障となる一方で、合併町など郊外地域では、人口減と少子高齢化で自治会活動そのものが成り立たなくありつつある。

このような学区の規模や性格の差が大きい中で、一様に学区を単位とした地域組織の編成には検討の余地があり、実情にあわせた柔軟な地域単位の設定を考えてもよい。

④ 地域課題と自治会（町内会）等の活動分野のずれ

両アンケートで、地区で問題になっていること、市民活動として活発な分野、住民が関わるべき地域の活動、福山市政で重視されている分野を尋

ねた。地域の課題としては、「子供の減少」と「高齢化対策」があげられ、関心も高い。住民が関わるべき地域の活動としても、安全関係の活動、児童・青少年に関わる活動、環境の保全・整備、健康・福祉関係の活動が多く選択されている。しかし、市民活動への参加経験や、市民活動としての活発さの評価などでは、そのような分野の割合は必ずしも高くない。自治会の活動としても、子育てや福祉関係については、行政の役割を重視する傾向が強い。つまり、おおざっぱに言えば、地域の問題と考えられ、住民活動の課題と思われていることが、実際の活動としてはあまり行われておらず、自治会の事業としてもあまり取り組まれていない。既存の地域組織・市民グループの活動が、住民ニーズと合致していない部分があるということである。このあたりにも活動への参加者が得られない一因があるようにも思える。

そのような分野について、自治会として動きにくいのであれば、それとは別の市民グループ、住民グループを育成していくことが必要である。しかも、既存の市民グループについて、自治会との関係は密ではないので、地域内の各組織をネットワークすることが今後の課題となる。また、そもそも活動のない分野では市民活動をつくり出すことが求められ、それが生まれやすい環境を整えることも必要となる。

注

- 1) 福山市では、行政、自治会・町内会、ボランティア・NPO、各種団体、企業、市民が連携を深めながら、まちづくりに取り組むことを目指して、2005年から「協働のまちづくり」を進めている。従来の地域組織と担当行政セクションを再編し、庁内組織として協働のまちづくり推進会議と同ワーキング会議、住民側にまちづくり推進委員会を設けた。これらにコミュニティ活動に関わる補助金を統合し、従来の補助金支出を、学区を窓口とする包括的事業助成制度に東ねるとともに、協働のまちづくり基金を設け、学区やNPO、各種団体からの提案に基づいて活動助成を行う仕組みを新たに取り入れた。
- 2) 広島大学では、地域連携活動の一環として、大学独自の事業として「地域貢献研究」を実施している。この事業は、大学本来の研究機能を地域社会の発展に役立てるべく「地域社会が解決を迫られている共通性の高い課題」並びに「地域社会の人々が描く夢の実現に関わる共通性の高い課題」について、地域からの提案に基づき、広島大学の研究者が広島大学の経費で研究し、研究成果を地域社会に還元しようとするものである。本研究はこのプロジェクトの一つとして行われた。

- 3) 住所データの管理について、宛名ラベルの印刷・添付は、福山市庁舎内で市職員とともにやり、宛名添付後すみやかに庁舎に隣接する郵便局に持ち込んでおり、データをその他の外部には持ち出していないことを付記しておく。自治会長宛のアンケート調査においても同様である。
- 4) 前問では約8割の回答者が加入しているとしており、1割ほどのずれがある。前問が「あなたの」参加、本問が「あなたの世帯の」加入を尋ねたことの違いによるものか、質問の意図が通じなかったことによるものと思われる。自治会（町内会）への加入率は、質問のシンプルさからいって本問の数字の方が妥当であろう。
- 5) 市民アンケートでも尋ねているが本稿では省略する。

文献

浅野敏久・西村雄郎・由井義通、2008、『福山市の地域組織のあり方を考えるためのアンケート調査報告書』、72頁。

蓮見音彦編、1983、『地方自治体と市民生活』東京大学出版会、515頁。

蓮見音彦・似田貝香門編、1993、『都市政策と市民生活』東京大学出版会、449頁。